

令和 7 年 度

潮来市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

潮来市監査委員

潮来市長 原 浩 道 様

令和7年度潮来市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された
令和7年度潮来市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について
審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和8年8月18日

潮来市監査委員 飯 嶋 雄



潮来市監査委員 小 峰



目 次

令和7年度 潮来市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続き	1
第4	審査の結果	1
1.	決算の総括	2
(1)	決算状況	2
(2)	決算収支	2
(3)	予算の執行状況	3
(4)	市債の償還状況	4
(5)	財政の構造	4
①	歳入の構成	4
②	歳出の構成	4
③	財政構造	5
2.	一般会計	6
(1)	財政状況	6
(2)	歳 入	6
(3)	歳 出	1 1
(4)	工 事	1 4
3.	特別会計	1 5
(1)	総 説	1 5
(2)	国民健康保険特別会計	1 6
(3)	介護保険特別会計	1 7
(4)	後期高齢者医療特別会計	1 9
4.	財産に関する調書	2 1
(1)	一般会計の公有財産	2 1
5.	基金の状況	2 2
	基金運用状況の審査	2 3
	審査の結び	2 4

注 記

1. 金額については、文中及び表中は円単位を原則として表示し、単位未満は四捨五入した。そのため差額又は合計金額を一部調整した。
2. 比率(%)は小数点以下第2位を四捨五入した。
3. 構成比率(%)は合計額が100となるよう一部調整した。
4. 「△」は負数とした。
5. 年度比較で、前年度に数字がない場合を「皆増」、当年度に数字がない場合を「皆減」と表示した。

令和7年度 潮来市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第1 審査の対象

1. 一般会計
令和7年度 潮来市一般会計歳入歳出決算
2. 特別会計
令和7年度 潮来市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度 潮来市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度 潮来市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

付属書類

令和7年度潮来市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

令和8年7月17日から8月18日まで

第3 審査の手続き

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿、証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また予算の執行及び関連する事務処理は適正に行われているものと認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

1. 決算の総括

(1) 決算状況

①規模

令和7年度の決算規模（総計決算額・純計決算額）は、次のとおりである。

○一般会計及び特別会計の総計決算額

歳入 207 億 9,608 万 4,870 円

内訳	一般会計	146 億 2,545 万 3,269 円
	特別会計	61 億 7,063 万 1,601 円

歳出 201 億 143 万 2,908 円

内訳	一般会計	140 億 4,507 万 7,766 円
	特別会計	60 億 5,635 万 5,142 円

○純計決算額（各会計相互間の繰入金、繰出金の重複を控除した決算額）

歳入総額 200 億 5,553 万 1,644 円

歳出総額 193 億 6,087 万 9,682 円

・決算規模の状況

(単位:円・%)

区 分		決算額			対前年度増減率
		令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	
総 計	歳入	20,796,084,870	20,286,241,089	509,843,781	2.5
	歳出	20,101,432,908	19,587,805,081	513,627,827	2.6
純 計	歳入	20,055,531,644	19,576,117,796	479,413,848	2.4
	歳出	19,360,879,682	18,877,681,788	483,197,894	2.6

②会計間繰出金・繰入金の状況

一般会計から特別会計への繰出金は7億4,055万3,226円で、総計の歳入歳出から差し引いた純計は、歳入歳出それぞれ増加となった。

・一般会計繰出金・繰入金の状況

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減
繰出金計（一般会計歳出）	740,553,226	709,558,466	30,994,760
繰入金計（特別会計歳入）	0	564,827	△ 564,827

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の収支状況は次表のとおりであり、決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は6億9,465万1,962円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支の額は6億715万6,962円の黒字となっている。

・会計別決算収支の状況

(単位:円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
一 般 会 計	14,625,453,269	14,045,077,766	580,375,503	87,495,000	492,880,503
特別会計	国民健康保険	3,045,870,121	3,030,678,705	15,191,416	0
	介護保険	2,634,866,160	2,538,879,128	95,987,032	0

	後期高齢者医療	489,895,320	486,797,309	3,098,011	0	3,098,011
	小計	6,170,631,601	6,056,355,142	114,276,459	0	114,276,459
合計		20,796,084,870	20,101,432,908	694,651,962	87,495,000	607,156,962

(3) 予算の執行状況

①執行率の状況

予算の執行率については、一般会計の歳入は97.8%で、対前年度3.8ポイント上昇し、歳出は94.0%で対前年度3.9ポイントの上昇となっている。

特別会計については、歳入が99.2%で対前年度1.3ポイント上昇、歳出は97.3%で対前年度1.1ポイントの上昇となっている。

合計すると、予算に対する執行率は歳入が98.2%で、対前年度3.1ポイント上昇し、歳出は94.9%で、対前年度3.1ポイント上昇となっている。

・ 予算に対する執行率 (単位：円・%)

区 分		令和7年度			令和6年度	執行率
		予算額	決算額	執行率	執行率	増 減
一般会計	歳 入	14,949,016,000	14,625,453,269	97.8	94.0	3.8
	歳 出	14,949,016,000	14,045,077,766	94.0	90.1	3.9
特別会計	歳 入	6,223,000,000	6,170,631,601	99.2	97.9	1.3
	歳 出	6,223,000,000	6,056,355,142	97.3	96.2	1.1
合 計	歳 入	21,172,016,000	20,796,084,870	98.2	95.1	3.1
	歳 出	21,172,016,000	20,101,432,908	94.9	91.9	3.1

※執行率については、少数第2位を四捨五入した数値

②収入未済額及び不納欠損額

収入未済額については、介護保険特別会計で減少し他の会計は増加している。不納欠損額については、一般会計で増加し、他の会計は減少している。

会計別の状況は次表のとおりである。

・ 収入未済額及び不納欠損額 (単位：円・%)

会計名	区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	対前年度増減率	
					R7-R6	R6-R5
一般会計	収入未済額	170,973,633	144,943,557	144,576,036	18.0	0.3
	不納欠損額	8,625,944	5,440,910	5,102,957	58.5	6.6
国民健康保険	収入未済額	75,054,852	56,210,404	55,676,905	33.5	1.0
	不納欠損額	3,093,653	5,764,533	5,795,157	△ 46.3	△ 0.5
介護保険	収入未済額	7,349,900	9,061,200	14,947,700	△ 18.9	△ 39.4
	不納欠損額	3,999,300	4,834,300	4,637,000	△ 17.3	4.3
後期高齢者医療	収入未済額	1,674,400	1,425,500	872,500	17.5	63.4
	不納欠損額	84,400	105,100	107,900	△ 19.7	△ 2.6
合 計	収入未済額	255,052,785	211,640,661	216,073,141	20.5	△ 2.1
	不納欠損額	15,803,297	16,144,843	15,643,014	△ 2.1	3.2

(4) 市債の償還状況（決算書 P28・29）

令和7年度一般会計の市債償還額は12億975万3,211円となっている。令和7年度末の市債の現在高は88億7,855万6,130円で、前年度末の現在高（95億3,358万9,061円※償還免除335,924円減額後）と比較して6億5,503万2,931円の減少となった。

市民の生活に係るインフラ整備など、必要な投資については、世代間公平を図るという点も考慮し、起債と償還とのバランスを取りながら適切に執行されたい。

・市債の償還状況 (単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計
一 般 会 計	1,209,753,211	37,290,589	1,247,043,800

・令和7年度末現在高の状況 (単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計
一 般 会 計	8,555,111,309	323,444,821	8,878,556,130

(5) 財政の構造

財政構造について、普通会計により分析すると次のとおりである。なお、各決算額については、地方財政状況調査（決算統計）をもとにしている。

①歳入の構成

普通会計の構成比、決算額の推移をみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
構成比	経常的収入	75.9	74.5	71.1	67.3	57.9
	臨時的収入	24.1	25.5	28.9	32.7	42.1
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
決算額	経常的収入	11,089,866	10,593,957	10,082,625	9,974,824	9,590,955
	臨時的収入	3,528,183	3,621,840	4,100,855	4,836,565	6,987,456
	計	14,618,049	14,215,797	14,183,480	14,811,289	16,578,411

②歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類して示すと次表のとおりで、消費的経費と投資的経費の小計が減少し、構成比も同様に減少している。その中においても消費的経費の義務的経費（区分1～3）はほぼ同額であった。

・普通会計（一般会計） (単位：千円・%)

区分		令和7年度		令和6年度		対前年度 増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
消費的経費	1. 人件費	2,157,727	15.4	2,095,017	15.4	0.0
	2. 扶助費	3,241,754	23.1	3,283,084	24.1	△ 1.0
	3. 公債費	1,247,044	8.9	1,271,019	9.3	△ 0.4
	(1～3 義務的経費計)	6,646,525	47.4	6,649,120	48.8	△ 1.4
	4. 物件費	2,553,445	18.2	2,456,792	18.0	0.2
	5. 維持補修費	60,998	0.4	98,517	0.7	△ 0.3

	6. 補助費等	1,832,172	13.0	1,704,511	12.5	0.5
	小計（1～6）	11,093,140	79.0	10,908,940	80.1	△ 1.1
投資的経費	7. 普通建設事業費	984,106	7.0	1,097,775	8.1	△ 1.1
	8. 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0.0
	小計（7～8）	984,106	7.0	1,097,775	8.1	△ 1.1
その他	9. 積立金	701,288	5.0	202,196	1.5	3.5
	10. 投資・出資金・貸付金	154,640	1.1	348,518	2.6	△ 1.5
	11. 繰出金	1,104,499	7.9	1,061,197	7.8	0.1
	12. 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
	小計（9～12）	1,960,427	14.0	1,611,911	11.8	2.1
歳出合計		14,037,673	100.0	13,618,626	100.0	0.0

③財政構造

健全な財政運営は、収支の均衡を保ちながら、経済の変動や市民の要望に対応し得る弾力性をもつものでなければならない。普通会計の主要財務比率の年度別推移は次表のとおりである。

財政構造の推移		(単位：％)			
区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財政力指数	0.48	0.48	0.47	0.48	0.49
経常収支比率	93.4	92.5	93.0	83.9	82.3
実質公債費比率	8.0	9.6	10.1	10.1	9.8
人件費構成比率	15.4	15.4	14.9	13.8	12.3

○財政力指数

市町村の財政力を測る指数である。財政力指数は「1」に近いほど財政力が強いといわれ、余裕財源を有する指標である。前年度同率となっている。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標であり、通常は75%程度におさまることが妥当と考えられている。この指標が高いほど、臨時的な財政需要に対して余裕がないことになる。

本年度は、93.4%で、昨年度と比較すると0.9ポイント悪化している。

○実質公債費比率

18%以上25%未満は「公債費負担適正化計画」を策定し、その計画の内容が適当な場合に地方債の許可を受けることとなる。さらに25%以上になると原則として事業に係る地方債の許可を受けられなくなるものである。

本年度の比率は8.0%となり、早期健全化基準内である。

○人件費構成比率

人件費は義務的経費で、その多くは経常的経費であり、財政構造上比重が大きい。

本年度の人件費構成比は15.4%で、総予算に占める人件費の割合は、前年度同率である。

2. 一 般 会 計

(1) 財政状況

一般会計歳入歳出決算額、執行率及び前年度比較増減は下表のとおりである。

区 分	令和 7 年度	前年度比較増減
予算現額	149 億 4901 万 6,000 円	△1 億 8,111 万 3,000 円
歳 入	146 億 2,545 万 3,269 円	4 億 186 万 5,491 円
歳 出	140 億 4,507 万 7,766 円	4 億 1,857 万 116 円
差引（形式収支）	5 億 8,037 万 5,503 円	△ 1,670 万 4,625 円
翌年度へ繰り越すべき財源	8,749 万 5,000 円	△ 2,577 万 円
実質収支額	4 億 9,288 万 503 円	906 万 5,375 円
歳入執行率	97.8%	3.8%
歳出執行率	94.0%	3.9%

前年度と比較すると、歳入歳出決算額は増加、差引残額（形式収支）は減少し、実質収支は増加である。執行率においては、歳入歳出とも増加している。

(2) 歳 入

一般会計歳入予算執行状況並びに前年度比較増減は、下表のとおりである。

区 分	令和 7 年度	前年度比較増減
予算現額	149 億 4,901 万 6,000 円	△ 1 億 8,111 万 3,000 円
調定額	148 億 505 万 2,846 円	4 億 3,108 万 601 円
収入済額	146 億 2,545 万 3,269 円	4 億 186 万 5,491 円
執行率（対予算）	97.8%	3.8%
収入率（対調定）	98.8%	△ 0.2%
不納欠損額	862 万 5,944 円	318 万 5,034 円
収入未済額	1 億 7,097 万 3,633 円	2,603 万 76 円

歳入の決算状況を前年度と比較すると、調定額は 4 億 3,108 万 601 円の増加、収入済額も 4 億 186 万 5,491 円の増加となっている。

調定額に対する収入済額の割合は 98.8%と対前年度 0.2 ポイント低下となっている。

前年度と比較して、不納欠損額は 318 万 5,034 円の増加、収入未済額は 2,603 万 76 円の増加となっている。

① 款別歳入の状況

収入済額の構成比率を款別にみると、構成比率の高いものは、地方交付税 28.0%（前年度 28.1%）、市税 23.4%（前年度 22.2%）、国庫支出金 16.4%（前年度 17.9%）の順で、昨年度同様となっている。

・歳入（款別）

（単位：円・%）

款別	令和 7 年度				令和 6 年度		対前年度収入 済額比較増減
	予算現額	収入済額	対予 算 収入 率	構成 比率	収入済額	構成 比率	
1. 市税	3,364,775,000	3,417,109,935	101.6	23.4	3,154,096,262	22.2	263,013,673
2. 地方譲与 税	142,517,000	145,753,000	102.3	1.0	144,464,000	1.0	1,289,000
3. 利子割交 付金	3,046,000	5,874,000	192.8	0.0	1,365,000	0.0	4,509,000
4. 配当割交 付金	21,247,000	30,718,000	144.6	0.2	27,558,000	0.2	3,160,000
5. 株式等譲 渡所得割交 付金	34,220,000	47,725,000	139.5	0.3	38,322,000	0.3	9,403,000
6. 法人事業 税交付金	61,801,000	63,441,000	102.7	0.4	62,328,000	0.4	1,113,000
7. 地方消費 税交付金	691,422,000	737,790,000	106.7	5.0	683,193,000	4.8	54,597,000
8. ゴルフ場 利用税交付 金	35,319,000	35,816,912	101.4	0.2	35,710,593	0.3	106,319
9. 環境性能 割交付金	19,720,000	18,130,000	91.9	0.1	16,956,000	0.1	1,174,000
10. 地方特例 交付金	21,298,000	20,897,000	98.1	0.1	137,384,000	1.0	△ 116,487,000
11. 地方交付 税	4,061,455,000	4,100,765,000	101.0	28.0	3,992,725,000	28.1	108,040,000
12. 交通安全 対策特別交 付金	2,346,000	2,448,000	104.3	0.0	2,363,000	0.0	85,000
13. 分担金及 び負担金	42,467,000	41,760,352	98.3	0.3	41,099,667	0.3	660,685
14. 使用料及 び手数料	186,021,000	182,202,464	97.9	1.2	180,002,547	1.3	2,199,917
15. 国庫支出 金	2,515,878,000	2,392,684,527	95.1	16.4	2,545,501,905	17.9	△ 152,817,378
16. 県支出金	1,084,655,000	1,018,521,166	93.9	7.0	929,177,240	6.5	89,343,926
17. 財産収入	94,800,000	92,249,240	97.3	0.6	175,573,291	1.2	△ 83,324,051
18. 寄附金	406,105,000	332,555,142	81.9	2.3	285,000,527	2.0	47,554,615
19. 繰入金	330,212,000	316,718,000	95.9	2.2	307,910,827	2.2	8,807,173
20. 繰越金	597,080,000	597,080,128	100.0	4.1	672,317,038	4.7	△ 75,236,910
21. 諸収入	529,732,000	534,614,403	100.9	3.7	174,541,881	1.2	360,072,522
22. 市債	702,900,000	490,600,000	69.8	3.4	615,998,000	4.3	△ 125,398,000
合 計	14,949,016,000	14,625,453,269	97.8	100.0	14,223,587,778	100.0	401,865,491

1 款 市 税

市税の収入済額は 34 億 1,710 万 9,935 円で、前年度比較で 2 億 6,301 万 3,673 円増加となっており、構成比率は 23.4%である。

収入未済額は 9,351 万 8,706 円で、昨年度より 1,746 万 5,837 円増加している。

不納欠損額は 823 万 3,615 円で、昨年度より 298 万 2,405 円増加している。不納欠損については、無財産・生活困窮等の理由により、地方税法に基づき適正に処理されていた。

税負担の公平性の確保、自主財源の確保から、引続き滞納整理には特段の対策を講じ、収納率の向上と更なる収入未済額の縮減を図られたい。

表一（収入済額）

（単位：円）

区 分	令和 7 年度 収入済額	令和 6 年度 収入済額	対前年度 増減
1. 市民税	1,657,578,771	1,428,930,888	228,647,883
2. 固定資産税	1,427,333,084	1,396,797,039	30,536,045
3. 軽自動車税	100,178,860	99,398,610	780,250
4. 市たばこ税	223,721,520	221,107,195	2,614,325
5. 入湯税	8,297,700	7,853,400	444,300
6. 都市計画税	0	9,130	皆減
合 計	3,417,109,935	3,154,096,262	263,013,673

表一（収入未済額）

（単位：円）

区 分	令和 7 年度 収入未済額	令和 6 年度 収入未済額	対前年度 増減
1. 市民税	41,721,268	31,619,264	10,102,004
2. 固定資産税	46,815,823	40,201,673	6,614,150
3. 軽自動車税	4,960,099	4,210,416	749,683
6. 都市計画税	21,516	21,516	0
合 計	93,518,706	76,052,869	17,465,837

表一（不納欠損額）

（単位：円）

区 分	令和 7 年度 不納欠損額	令和 6 年度 不納欠損額	対前年度 増減
1. 市民税	2,360,607	1,661,917	698,690
2. 固定資産税	5,589,051	2,869,349	2,719,702
3. 軽自動車税	283,957	692,407	△ 408,450
6. 都市計画税	0	27,537	皆減
合 計	8,233,615	5,251,210	2,982,405

2 款 地方譲与税から 12 款 交通安全対策特別交付金

2 款から 12 款については、国、県等から法令並びに算定基準によって譲与・交付される収入で

ある。款別は「①款別歳入の状況」の表とおりであり、2款から12款の収入の状況は、収入済額52億935万7,912円で、前年度比較で66,989,319円の増加になっており、増額は主に11款 地方交付税1億804万円と7款 地方消費税交付金5,459万7,000円の増加が10款 地方特例交付金1億1,648万7,000円の減少（主に定額減税減収補填による減）を上回り増加となっており、合計構成比率は35.6%である。

13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は4,176万352円で、前年度比較で66万685円の増加となっており、構成比率は0.3%である。

収入済額の上位3項目については、放課後児童クラブ(学童保育)保護者負担金（現年度分1,359万3,800円、学校給食費負担金現年度分1,141万5,480円、公立認定こども園入園児保護者負担金426万200円である。

不納欠損額は公立認定こども園給食費負担金（過年度分）21,850円・学校給食費負担金過年度分27,990円について住所不明等により適正に処理されていた。未納者に対しては、公平な受益者負担の確保の観点から、無財産・生活困窮などの実態を把握し、法令に基づいた処分を行うなど滞納整理に特段の対策を講じ、収入未済額及び不納欠損額の縮減を図られたい。

14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は1億8,220万2,464円で、前年度比較で219万9,917円の収入増加となっており、構成比率は1.2%である。

収入未済額は使用料の181万7,250円で、昨年度より、33万550円増加した。収入未済額の主なものは市営住宅使用料であり、時効等による今年度の不納欠損はなく、使用者から収入未済分を納付してもらえよう手続きをしていることを確認した。引き続き、使用料の徴収には特段の対策を講じ、収入未済額の縮減を図られたい。

収入済額の上位項目については、ごみ処理手数料5,707万1,556円、駐車場使用料4,995万3,252円、生活系一般可燃性ごみ処理手数料2,530万9,012円、市営住宅使用料（現年度分）1,469万8,400円である。

15款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は23億9,268万4,527円で、前年度比較で1億5,281万7,378円の収入減となっており、構成比率は16.4%である。

16款 県支出金

県支出金の収入済額は10億1,852万1,166円で、前年度比較で8,934万3,926円の収入増加となっており、構成比率は7.0%である。

17款 財産収入

財産収入の収入済額は9,224万9,240円で、前年度比較で8,332万4,051円の収入減であり、主に土地売却収入の減少によるものである。構成比率は0.6%である。

18款 寄附金

寄附金の収入済額は3億3,255万5,142円で、前年度比較で4,755万4,615円の収入増加となっており、主にガバメントクラウドファンディング分の増加であり、構成比率は2.3%である。

19款 繰入金

繰入金の収入済額は3億1,671万8,000円で、前年度比較で880万7,173円の収入増となっており、構成比率は2.2%である。

繰入額の詳細は①ふるさと創生基金繰入金1,113万円、②財政調整基金繰入金0円、③地域福祉基金繰入金2,000万円、④地域振興基金繰入金7,359万円、⑤ふるさと応援基金繰入金1億5,197万円、⑥太陽の恵み基金繰入金800万円、⑦森林環境譲与税基金繰入金0円、⑧減債

基金繰入金 5,202 万 8,000 円である。

20 款 繰越金

繰越金の収入済額は 5 億 9,708 万 128 円で、構成比率は 4.1%である。

その内訳は前年度純繰越金 4 億 8,381 万 5,128 円、繰越明許費繰越額 7,938 万 2,000 円、事故繰越繰越額 3,388 万 3,000 円となっている。

21 款 諸収入

諸収入の収入済額は 5 億 3,461 万 4,403 円で、前年度比較で 3 億 6,007 万 2,522 円の収入増となっており、構成比率は 3.7%である。

収入済額の主なものは、水道事業出資金返還金 2 億 5,000 万円、デジタル基盤改革支援補助金 1 億 75 万 1,000 円、消防団員退職報償金 2,183 万 6,000 円である。

22 款 市債

市債の収入済額は 4 億 9,060 万円で、前年度比較で 1 億 2,539 万 8,000 円の収入減となっており、構成比率は 3.4%である。

主な市債は、公共事業等債（都市公園）（R6 明許繰越）1 億 1,030 万円、小学校整備事業債（R6 明許繰越）9,930 万円、過疎対策事業債 6,400 万円などである。

○自主財源と依存財源

自主財源は 55 億 1,428 万 9,664 円で、前年度比較で 5 億 2,374 万 7,624 の収入増となっており、歳入決算額に占める構成比 37.7%である。

依存財源は 91 億 1,116 万 3,605 円で、前年度比較で 1 億 2,188 万 2,133 円の収入減であり、構成比は 62.3%である。

・一般会計（自主財源・依存財源）

（単位：円・%）

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		決算額対前 年増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
自主財源	1. 市税	3,417,109,935	23.4	3,154,096,262	22.2	8.3
	13. 分担金及び負担金	41,760,352	0.3	41,099,667	0.3	1.6
	14. 使用料及び手数料	182,202,464	1.2	180,002,547	1.3	1.2
	17. 財産収入	92,249,240	0.6	175,573,291	1.2	△ 47.5
	18. 寄附金	332,555,142	2.3	285,000,527	2.0	16.7
	19. 繰入金	316,718,000	2.2	307,910,827	2.2	2.9
	20. 繰越金	597,080,128	4.1	672,317,038	4.7	△ 11.2
	21. 諸収入	534,614,403	3.7	174,541,881	1.2	206.3
	計	5,514,289,664	37.7	4,990,542,040	35.1	10.5
依存財源	2. 地方譲与税	145,753,000	1.0	144,464,000	1.0	0.9
	3. 利子割交付金	5,874,000	0.0	1,365,000	0.0	330.3
	4. 配当割交付金	30,718,000	0.2	27,558,000	0.2	11.5
	5. 株式等譲渡所得割交付金	47,725,000	0.3	38,322,000	0.3	24.5
	6. 法人事業税交付金	63,441,000	0.4	62,328,000	0.4	1.8
	7. 地方消費税交付金	737,790,000	5.0	683,193,000	4.8	8.0
	8. ゴルフ場利用税交付金	35,816,912	0.2	35,710,593	0.3	0.3
	9. 環境性能割交付金	18,130,000	0.1	16,956,000	0.1	6.9
	10. 地方特例交付金	20,897,000	0.1	137,384,000	1.0	△ 84.8
	11. 地方交付税	4,100,765,000	28.0	3,992,725,000	28.1	2.7
	12. 交通安全対策特別交付金	2,448,000	0.0	2,363,000	0.0	3.6
	15. 国庫支出金	2,392,684,527	16.4	2,545,501,905	17.9	△ 6.0
	16. 県支出金	1,018,521,166	7.0	929,177,240	6.5	9.6
	22. 市債	490,600,000	3.4	615,998,000	4.3	△ 20.4

	計	9, 111, 163, 605	62.3	9, 233, 045, 738	64.9	△ 1.3
合	計	14, 625, 453, 269	100.0	14, 223, 587, 778	100.0	2.8

(3) 歳 出

一般会計歳出予算執行状況は、下表のとおりである。

区 分	令和7年度	前年度比較
予算現額	149 億 4, 901 万 6, 000 円	△1 億 8, 111 万 3, 000 円
支出済額	140 億 4, 507 万 7, 766 円	4 億 1, 857 万 116 円
翌年度繰越額	2 億 5, 715 万 2, 000 円	△5 億 7, 543 万 6, 000 円
不用額	6 億 4, 678 万 6, 234 円	△2, 424 万 7, 116 円
執行率（対予算）	94.0%	3.9%

予算現額は前年度比較で1 億 8, 111 万 3, 000 円の減少、支出済額は4 億 1, 857 万 116 円の増加となっている。予算現額に対する支出済額の割合は94.0%（前年度90.1%）である。

支出済額の構成比で款別にみると構成比の高いものは、民生費 36.1%（前年度37.1%）、総務費 17.6%（前年度12.8%）、教育費 9.9%（前年度8.9%）、公債費 8.9%（前年度9.3%）、土木費 9.6%（前年度12.7%）、衛生費 8.9%（前年度9.8%）となっている。

翌年度繰越額における内訳の主なものは衛生費 1 億 6, 914 万円、総務費 3, 191 万 6, 000 円、商工費 2, 441 万 6, 000 円、土木費 2, 421 万 5, 000 円、農林水産業費 516 万 6, 000 円、民生費 229 万 9, 000 円である。不用額の合計は6 億 4, 678 万 6, 234 円で、前年度より2, 424 万 7, 116 円減少した。

款別歳出の状況は次表のとおりとなっている。

・ 歳出（款別）

（単位：円・%）

款 別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 議会費	R7	130, 754, 000	128, 917, 852	0	1, 836, 148	98.6	0.9
	R6	129, 769, 000	126, 955, 281	0	2, 813, 719	97.8	0.9
	増減	985, 000	1, 962, 571	0	△ 977, 571	0.8	0.0
2. 総務費	R7	2, 673, 340, 000	2, 475, 105, 317	31, 916, 000	166, 318, 683	92.6	17.6
	R6	1, 900, 609, 000	1, 742, 918, 739	12, 894, 000	144, 796, 261	91.7	12.8
	増減	772, 731, 000	732, 186, 578	19, 022, 000	21, 522, 422	0.9	4.8
3. 民生費	R7	5, 278, 787, 000	5, 074, 470, 804	2, 299, 000	202, 017, 196	96.1	36.1
	R6	5, 281, 552, 000	5, 056, 651, 638	31, 424, 000	193, 476, 362	95.7	37.1
	増減	△ 2, 765, 000	17, 819, 166	△ 29, 125, 000	8, 540, 834	0.4	△ 1.0
4. 衛生費	R7	1, 490, 685, 000	1, 244, 482, 781	169, 140, 000	77, 062, 219	83.5	8.9
	R6	1, 485, 275, 000	1, 339, 572, 449	45, 500, 000	100, 202, 551	90.2	9.8
	増減	5, 410, 000	△ 95, 089, 668	123, 640, 000	△ 23, 140, 332	△ 6.7	△ 0.9
5. 農林水産業費	R7	317, 020, 000	293, 151, 179	5, 166, 000	18, 702, 821	92.5	2.1
	R6	409, 658, 000	378, 090, 480	9, 432, 000	22, 135, 520	92.3	2.8
	増減	△ 92, 638, 000	△ 84, 939, 301	△ 4, 266, 000	△ 3, 432, 699	0.2	△ 0.7
6. 商工費	R7	236, 059, 000	202, 343, 011	24, 416, 000	9, 299, 989	85.7	1.4
	R6	176, 834, 000	169, 628, 571	0	7, 205, 429	95.9	1.2
	増減	59, 225, 000	32, 714, 440	24, 416, 000	2, 094, 560	△ 10.2	0.2
7. 土木費	R7	1, 457, 650, 000	1, 346, 229, 597	24, 215, 000	87, 205, 403	92.4	9.6
	R6	2, 351, 437, 000	1, 729, 035, 747	516, 929, 000	105, 472, 253	73.5	12.7
	増減	△ 893, 787, 000	△ 382, 806, 150	△ 492, 714, 000	△ 18, 266, 850	18.9	△ 3.1
8. 消防費	R7	661, 703, 000	645, 439, 011	0	16, 263, 989	97.5	4.6
	R6	624, 582, 000	602, 049, 749	0	22, 532, 251	96.4	4.4
	増減	37, 121, 000	43, 389, 262	0	△ 6, 268, 262	1.1	0.2
9. 教育費	R7	1, 439, 925, 000	1, 387, 894, 414	0	52, 030, 586	96.4	9.9
	R6	1, 485, 496, 000	1, 210, 586, 355	216, 409, 000	58, 500, 645	81.5	8.9
	増減	△ 45, 571, 000	177, 308, 059	△ 216, 409, 000	△ 6, 470, 059	14.9	1.0
10. 公債費	R7	1, 253, 093, 000	1, 247, 043, 800	0	6, 049, 200	99.5	8.9
	R6	1, 276, 724, 000	1, 271, 018, 641	0	5, 705, 359	99.6	9.3

	増減	△ 23,631,000	△ 23,974,841	0	343,841	△ 0.1	△ 0.4
11. 予備費	R7	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0
	R6	8,193,000	0	0	8,193,000	0.0	0.0
	増減	1,807,000	0	0	1,807,000	0.0	0.0
合 計	R7	14,949,016,000	14,045,077,766	257,152,000	646,786,234	94.0	100.0
	R6	15,130,129,000	13,626,507,650	832,588,000	671,033,350	90.1	100.0
	増減	△ 181,113,000	418,570,116	△ 575,436,000	△ 24,247,116	3.9	0.0

※構成比は、四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しないことがあります。

1 款 議会費

支出済額は1億2,891万7,852円（前年度1億2,695万5,281円）で、前年度比較で196万2,571円の増加となっている。不用額は183万6,148円、構成比は0.9%で前年度と同じである。

2 款 総務費

支出済額は24億7,510万5,317円（前年度17億4,291万8,739円）で、前年度比較で7億3,218万6,578円の増加となっている。主な支出内容は次のとおりである。

・ 項別 (単位：円)

項	項名称	令和7年度	前年度比較
01	総務管理費	2,175,108,214	691,355,663
02	徴税費	164,975,136	6,835,066
03	戸籍住民基本台帳費	75,281,563	137,235
04	選挙費	38,365,349	24,839,784
05	統計調査費	21,001,936	9,172,779
06	監査委員費	373,119	△ 153,949

翌年度繰越額は3,191万6,000円で、全て繰越明許費である。内容は、潮来市自治会物価高騰対策支援事業1,320万円、防災行政無線施設整備事業1,296万円、潮来市DX戦略事業239万円、戸籍住民基本台帳費（臨時的経費）184万8,000円、戸籍振仮名事業151万8,000円である。不用額は1億6,631万8,683円、構成比は17.6%で前年度より4.8ポイント上昇した。

3 款 民生費

支出済額は50億7,447万804円（前年度50億5,665万1,638円）で、前年度比較で1,781万9,166円の増となっている。主な内容は次のとおりである。

・ 項別 (単位：円)

項	項名称	令和7年度	前年度比較
01	社会福祉費	2,606,405,981	△ 128,899,419
02	児童福祉費	1,887,009,490	142,082,946
03	災害救助費	50,000	0
04	生活保護費	581,005,333	4,635,639

翌年度繰越額は229万9,000万円で、全て繰越明許費である。内容は、物価高対応子育て応援手当事務費66万2,000円、物価高対応子育て応援手当事業費112万円、（ひとり親）令和7年度茨城県低所得子育て世帯給付金（事務費）1万7,000円、（ひとり親）令和7年度茨城県低所得子育て世帯給付金（事業費）50万円である。不用額は2億2,01万7,196円、構成比は36.1%で、前年度より1.0ポイント低下している。

4 款 衛生費

支出済額は12億4,448万2,781円（前年度13億3,957万2,449円）で、前年度比較で9,508万9,668円の減少となっている。主な内容は次のとおりである。

・項別 (単位：円)

項	項名称	令和7年度	前年度比較
01	保健衛生費	419,943,978	△ 26,195,416
02	清掃費	824,538,803	△ 68,894,252

翌年度繰越額は1億6,914万円で、繰越明許費は、保健衛生総務費（水道事業会計分）4,550万円、事故繰越繰越額は塵芥処理施設費1億2,364万円である。不用額は7,706万2,219円で、構成比は8.9%で前年度より0.9ポイント低下している。

5 款 農林水産業費

支出済額は2億9,315万1,179円（前年度3億7,809万480円）で、前年度比較で8,493万9,301円の減少となっている。主な内容は次のとおりである。

・項別 (単位：円)

項	項名称	令和7年度	前年度比較
01	農業委員会費	41,535,935	4,836,674
02	農業費	242,667,521	△ 69,702,919
03	林業費	3,846,000	△ 214,000
04	水産業費	5,101,723	△ 19,859,056

翌年度繰越額は5,166,000円で、繰越明許費は、排水対策特別事業（普通建設・市単・補正分）400万円、事故繰越繰越額は水産業総務費116万6,000円である。不用額は1,870万2,821円、構成比は2.1%で前年度より0.7ポイント低下している。

6 款 商工費

支出済額は2億234万3,011円（前年度1億6,962万8,571円）で、前年度比較で3,271万4,440円の増加となっている。翌年度繰越額は2,441万6,000円で、全て繰越明許費であり、内容は、花あかり水の郷計画事業（地域未来交付金）である。不用額は929万9,989円、構成比は1.4%で前年度より0.2ポイント上昇している。

7 款 土木費

支出済額は13億4,622万9,597円（前年度17億2,903万5,747円）で、前年度比較で3億8,280万6,150円の減少となっている。主な内容は次のとおりである。

・項別 (単位：円)

項	項名称	令和7年度	前年度比較
01	土木管理費	133,548,082	△4,143,816
02	道路橋梁費	355,227,616	△225,252,615
03	河川費	3,189,413	△8,378
04	都市計画費	371,210,644	86,669,016
05	下水道費	468,652,000	△234,797,000
06	住宅費	14,401,842	△5,273,357

翌年度繰越額は2,421万5,000円で、繰越明許費は、繰越額橋梁長寿命化修繕事業（社総交）1,427万円、道路新設改良事業252万円、都市計画総務費（臨時的経費）353万1,000円と、事故繰越繰越額は、都市計画総務費（臨時的経費）（R6明許繰越）389万4,000円である。不用額は8,720万5,403円、構成比は9.6%で前年度より3.1ポイント低下している。

8 款 消防費

支出済額は6億4,543万9,011円（前年度6億204万9,749円）で、前年度比較で4,338万9,262円の増加となった。翌年度繰越はなく、不用額は1,626万3,989円、構成比は4.6%で前年度より0.2ポイント上昇している。

9 款 教育費

支出済額は 13 億 8,789 万 4,414 円（前年度 12 億 1,058 万 6,355 円）で、前年度比較で 1 億 7,730 万 8,059 円の増加となっている。主な内容は次のとおりである。

・項別

（単位：円）

項	項名称	令和 7 年度	前年度比較
01	教育総務費	217,773,965	18,441,466
02	小学校費	421,872,943	147,323,332
03	中学校費	115,726,312	3,814,069
04	社会教育費	298,130,419	11,652,582
05	保健体育費	334,390,775	△ 3,923,390

翌年度繰越はなく、不用額は 5,203 万 586 円、構成比は 9.9%で前年度より 1.0 ポイント上昇している。

10 款 公債費

支出済額は 12 億 4,704 万 3,800 円（前年度 12 億 7,101 万 8,641 円）で、前年度比較で 2,397 万 4,841 円の減少となっている。

不用額は 604 万 9,200 円で、構成比は 8.9%となり前年度より 0.4 ポイント低下している。

11 款 予備費

予備費の充用はない。

（4）工 事

工事審査の書類検査については、歳出 124 件の内 91 件の伝票を抽出し、「歳出伝票・添付書類、工事関係書類」について例月検査時に確認をしている。

今回の現場確認については、下記工事を抽出して行った。

①潮来小学校体育館	潮来小学校体育館改修工事（R6 明許繰越）
	潮来小学校体育館防草シート設置工事
②ヘルスランドさくら	ヘルスランドさくら サウナ室補修工事
	ヘルスランドさくら 更衣室排水金具交換工事
	潮来ヘルスランドさくら改修工事
	ヘルスランドさくら ろ過装置修繕工事
③市道	R06 国補香島橋架替工事
	R06 国補香島橋架替工事
	R07 単香島橋架替工事付帯工事

3 か所の各工事について、工事関係書類及び現地調査を行ったところ、現場は適正に管理され、適切に施工されていると認められた。

3. 特 別 会 計

(1) 総 説

①決算状況

市は特定の事業を行うため、特別会計を設置して、その経理の明確化を図っている。

本年度は国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の3会計で、歳入歳出決算総額は次のとおりである。

歳 入	61 億 7,063 万 1,601 円
歳 出	60 億 5,635 万 5,142 円
差引残額	1 億 1,427 万 6,459 円

特別会計の決算額は、前年度と比較して歳入 1 億 797 万 8,290 円、歳出 9,505 万 7,711 円増加している。決算状況は次表のとおりである。

・決算状況		(単位：円・%)		
区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	
予算現額	6,223,000,000	6,195,067,000	27,933,000	
歳 入	6,170,631,601	6,062,653,311	107,978,290	
歳 出	6,056,355,142	5,961,297,431	95,057,711	
差引(形式収支)	114,276,459	101,355,880	12,920,579	
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	
実質収支額	114,276,459	101,355,880	12,920,579	
歳入執行率	99.2	97.9	1.3	
歳出執行率	97.3	96.2	1.1	

② 決算収支

特別会計の収支状況は、形式収支 1 億 1,427 万 6,459 円（前年度 1 億 135 万 5,880 円）で翌年度に繰越すべき財源はなく、実質収支は形式収支と同額となった。

予算現額に対する執行率は、歳入 99.2%（前年度 97.9%）、歳出 97.3%（前年度 96.2%）となっており、前年度と比較し歳入は 1.3 ポイント、歳出は 1.1 ポイント上昇している。

③ 会計別繰入金、繰出金状況

一般会計との繰入金、繰出金の状況は次のとおりである。一般会計からの特会繰入合計（繰入金・繰出金）は、前年度と比較し 3,155 万 9,587 円の増加となっている。

・特別会計（繰入金、繰出金）		(単位：円)		
区 分		令和7年度	令和6年度	前年度比較増減
国民健康保険	繰入金	233,929,342	221,855,987	12,073,355
	繰出金	0	0	0
介護保険	繰入金	408,053,560	389,589,000	18,464,560
	繰出金	0	0	0
後期高齢者医療	繰入金	98,570,324	98,113,479	456,845
	繰出金	0	564,827	△ 564,827
合 計	繰入金合計	740,553,226	709,558,466	30,994,760
	繰出金合計	0	564,827	△ 564,827
	特会繰入計	740,553,226	708,993,639	31,559,587

(2) 国民健康保険特別会計

① 収支決算状況

歳入	30億4,587万121円
歳出	30億3,067万8,705円
差引残額	1,519万1,416円

前年度と比較すると歳入で3,532万1,972円減少、歳出は2,673万5,449円減少している。差引残額は1,519万1,416円で、前年度より858万6,523円減少した。
決算状況は次表のとおりである。

・決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減
予算現額	3,116,420,000	3,222,190,000	△ 105,770,000
歳入	3,045,870,121	3,081,192,093	△ 35,321,972
歳出	3,030,678,705	3,057,414,154	△ 26,735,449
差引(形式収支)	15,191,416	23,777,939	△ 8,586,523
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実質収支額	15,191,416	23,777,939	△ 8,586,523
歳入執行率	97.7	95.6	2.1
歳出執行率	97.2	97.2	0.0

② 歳入について

本年度の決算額は予算現額31億1,642万円に対して、収入済額30億4,587万121円で予算現額に対し97.7%の収入率である。

収入済額の主なものは、県支出金21億9,608万7,989円、国民健康保険税5億7,901万7,232円、繰入金2億4,078万2,342円である。

収入未済額は7,502万1,819円(前年度5,621万404円)で、前年度と比較して1,884万4,448円増加している。

・歳入(款別)

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
1. 国民健康保険税	585,018,000	657,016,563	579,017,232	3,093,653	74,905,678	99.0
2. 使用料及び手数料	378,000	339,570	339,570	0	0	89.8
3. 国庫支出金	1,230,000	1,157,000	1,157,000	0	0	94.1
4. 県支出金	2,248,132,000	2,196,087,989	2,196,087,989	0	0	97.7
5. 財産収入	2,179,000	889,612	889,612	0	0	40.8
6. 繰入金	243,559,000	240,782,342	240,782,342	0	0	98.9
7. 繰越金	23,777,000	23,777,939	23,777,939	0	0	100.0
8. 諸収入	12,147,000	3,967,611	3,818,437	0	149,174	31.4
合 計	3,116,420,000	3,124,018,626	3,045,870,121	3,093,653	75,054,852	97.7

・国民健康保険税の収納状況

(単位：円・%)

1. 款 国民健康保険税	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収納率
現年課税分	600,475,300	564,760,500	0	35,714,800	94.1
滞納繰越分	56,541,263	14,256,732	3,093,653	39,190,878	25.2
合 計	657,016,563	579,017,232	3,093,653	74,905,678	88.1

国民健康保険税の不納欠損額 309 万 3,653 円は、前年度比較で 267 万 880 円減少している。不納欠損については、財産調査により無財産、生活困窮等が確認され、法令に基づき処理されているものと認められた。しかしながら、税負担の公平と特別会計の収支改善に向け、今後も収納率向上策と滞納整理に特段の努力をされたい。

③ 歳出について

本年度の決算額は、予算現額 31 億 1,642 万円に対して支出済額 30 億 3,067 万 8,705 円で 97.2%の執行率であり、8,574 万 1,295 円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは、保険給付費 21 億 5,530 万 7,618 円、国民健康保険事業費納付金 7 億 8,014 万 9,967 円である。

・歳出（款別）

（単位：円・％）

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務費	64,261,000	60,500,065	0	3,760,935	94.1
2. 保険給付費	2,216,559,000	2,155,307,618	0	61,251,382	97.2
3. 国民健康保険事業費納付金	780,151,000	780,149,967	0	1,033	100.0
5. 保健事業費	35,765,000	30,326,643	0	5,438,357	84.8
6. 基金積立金	2,179,000	889,612	0	1,289,388	40.8
7. 諸支出金	7,505,000	3,504,800	0	4,000,200	46.7
8. 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	3,116,420,000	3,030,678,705	0	85,741,295	97.2

（３）介護保険特別会計

① 収支決算状況

歳 入	26 億 3,486 万 6,160 円
歳 出	25 億 3,887 万 9,128 円
差引残額	9,598 万 7,032 円

翌年度への繰越はなく差引残額（実質収支）は 9,598 万 7,032 円である。前年度比較で、歳入が 9,502 万 4,024 円増加、歳出は 7,555 万 6,020 円増加した。

決算状況は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較増減
予算現額	2,615,381,000	2,525,646,000	89,735,000
歳 入	2,634,866,160	2,539,842,136	95,024,024
歳 出	2,538,879,128	2,463,323,108	75,556,020
差引（形式収支）	95,987,032	76,519,028	19,468,004
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実質収支額	95,987,032	76,519,028	19,468,004
歳入執行率	100.7	100.6	0.2
歳出執行率	97.1	97.5	△ 0.5

歳入について

本年度の決算額は予算現額 26 億 1,538 万 1,000 円に対して、収入済額 26 億 3,486 万 6,160 円で予算現額に対する収入率は 100.7%である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 6 億 5,938 万 1,715 円、保険料 5 億 5,894 万 9,400 円、国庫支出金 5 億 3,010 万 6,337 円である。

・歳入（款別）

（単位：円・％）

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率
1. 保険料	534,054,000	558,949,400	547,600,200	3,999,300	7,349,900	102.5
2. 使用料及び手数料	95,000	73,900	73,900	0	0	77.8
3. 国庫支出金	529,846,000	530,106,337	530,106,337	0	0	100.0
4. 支払基金交付金	652,995,000	659,381,715	659,381,715	0	0	101.0
5. 県支出金	376,096,000	377,673,230	377,673,230	0	0	100.4
6. 財産収入	2,387,000	1,048,820	1,048,820	0	0	43.9
7. 繰入金	443,023,000	442,252,560	442,252,560	0	0	99.8
8. 繰越金	76,519,000	76,519,028	76,519,028	0	0	100.0
9. 諸収入	366,000	210,370	210,370	0	0	57.5
合 計	2,615,381,000	2,646,215,360	2,634,866,160	3,999,300	7,349,900	100.7

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

1. 款 保険料	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率
1. 項 介護保険料					
現年度分特別徴収保険料	499,050,700	499,568,200		△517,500	100.1
現年度分普通徴収保険料	50,465,400	46,232,700		4,232,700	91.6
滞納繰越分普通徴収保険料	9,433,300	1,799,300	3,999,300	3,634,700	19.1
合 計	558,949,400	547,600,200	3,999,300	7,349,900	98.0

介護保険料の収納率について、現年度分特別徴収保険料は 100.1%、現年度分普通徴収保険料については 91.6%、滞納繰越分普通徴収保険料については 19.1%となり、合計で 98.0%となっている。

滞納繰越分の不納欠損額 399 万 9,300 円は、前年度比較で 83 万 5,000 円減少している。不納欠損については法令に基づき処理されているものと認められたが、介護保険料は、時効となる期間が 2 年と短いこともあり、今後も未納防止策と滞納整理に特段の努力をされたい。

② 歳出について

本年度の決算額は予算現額 26 億 1,538 万 1,000 円に対して、支出済額 25 億 3,887 万 9,128 円。執行率は 97.1%であり、7,650 万 1,872 円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは、保険給付費 23 億 1,970 万 9,634 円、地域支援事業 1 億 1,032 万 9,045 円である。

・歳出（款別）

（単位：円・％）

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務費	80,929,000	73,909,690	0	7,019,310	91.3
2. 保険給付費	2,371,827,000	2,319,709,634	0	52,117,366	97.8
3. 地域支援事業	123,025,000	110,329,045	0	12,695,955	89.7
4. 基金積立金	2,387,000	104,8820	0	1,338,180	43.9
5. 諸支出金	35,212,000	33,881,939	0	1,330,061	96.2
6. 公債費	1,000	0	0	1,000	0.0
7. 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
合 計	2,615,381,000	2,538,879,128	0	76,501,872	97.1

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 収支決算状況

歳入	4億8,989万5,320円
歳出	4億8,679万7,309円
差引残額	309万8,011円

翌年度への繰越はなく差引残額（実質収支）は、309万8,011円である。前年度比較で歳入は4,827万6,238円、歳出は4,623万7,140円それぞれ増加している。

決算状況は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減
予算現額	491,199,000	447,231,000	43,968,000
歳入	489,895,320	441,619,082	48,276,238
歳出	486,797,309	440,560,169	46,237,140
差引（形式収支）	3,098,011	1,058,913	2,039,098
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実質収支額	3,098,011	1,058,913	2,039,098
歳入執行率	99.7	98.7	1.0
歳出執行率	99.1	98.5	0.6

② 歳入について

本年度の決算額は予算現額4億9,119万9,000円に対して、収入済額4億8,989万5,320円、予算現額に対し99.7%の収入率である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料3億7,931万400円、繰入金9,857万324円である。

・歳入（款別）

（単位：円・％）

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
1. 後期高齢者医療保険料	380,880,000	381,069,200	379,310,400	84,400	1,674,400	99.6
2. 使用料及び手数料	102,000	53,000	53,000	0	0	52.0
3. 国庫支出金	3,081,000	3,080,000	3,080,000	0	0	100.0
4. 繰入金	98,571,000	98,570,324	98,570,324	0	0	100.0
5. 繰越金	1,058,000	1,058,913	1,058,913	0	0	100.1
6. 諸収入	7,507,000	7,822,683	7,822,683	0	0	104.2
合 計	491,199,000	491,654,120	489,895,320	84,400	1,674,400	99.7

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

1 款 1 項後期高齢者医療保険料	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分 特別徴収保険料	216,619,700	216,899,200	0	△ 279,500	100.1
現年度分 普通徴収保険料	162,771,500	161,633,900	0	1,137,600	99.3
滞納繰越分 普通徴収保険料	1,678,000	777,300	84,400	816,300	46.3
合 計	381,069,200	379,310,400	84,400	1,674,400	99.5

※現年度分 特別徴収保険料の収入未済額は、還付未済額のため△となっている。

後期高齢者医療保険料について、収入済額 3 億 7,931 万 400 円は、前年度比較で、4,440 万 600 円増加している。また、収入未済額 167 万 4,400 円については、前年度比較で 24 万 8,900 円増加した。不納欠損額 8 万 4,400 円は、前年度比較で 2 万 700 円減少している。不納欠損については、法令に基づき処理されているものと認められた。

③ 歳出について

本年度の決算額は予算現額 4 億 9,119 万 9,000 円に対して支出済額 4 億 8,679 万 7,309 円で、99.1%の執行率であり、440 万 1,691 円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 4 億 7,043 万 4,624 円である。

・歳出（款別）

（単位：円・％）

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務費	16,916,000	16,156,985	0	759,015	95.5
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	473,422,000	470,434,624	0	2,987,376	99.4
3. 諸支出金	761,000	205,700	0	555,300	27.0
4. 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
合 計	491,199,000	486,797,309	0	4,401,691	99.1

4. 財産に関する調書

決算の付属書類として提出された調書により、当年度における異動及び当年度末の現在高の状況は以下のとおりである。(決算書 P180～183))

(1) 一般会計の公有財産

①土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	令和 7 年度末現在高	令和 6 年度末現在高	決算年度中増減高
土地	1, 273, 252. 80	1, 275, 994. 18	△ 2, 741. 38
建物	112, 734. 81	112, 690. 19	44. 62
合計	1, 385, 987. 61	1, 388, 684. 37	△ 2, 696. 76

※固定資産台帳と公有財産台帳を照合した。

②無体財産権

無体財産権に変動はなく、著作権 1 件及び商標権 1 件である。

③有価証券・出資による権利

有価証券は本年度中の増減はなく、年度末現在、茨城県中央食肉公社 721 万円、(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー500 万円、(株)いたこ 1, 300 万円であり、合計 2, 521 万円である。

(単位：円)

区 分	令和 7 年度末現在高	令和 6 年度末現在高	決算年度中増減高
出資による権利	2, 801, 405, 344	2, 905, 922, 344	△104, 517, 000

本年度中減少は、1 億 451 万 7, 000 円で、主に潮来市上水道企業出資金 2 億 450 万円の減少と茨城県社会福祉事業団 15 万 7, 000 円は、返還金を受けて権利の消滅となった。当年度末現在高は 17 件、合計 28 億 140 万 5, 344 円である。

③ 物品

令和 7 年度末現在高 99 台から、普通自動車 1 台、小型乗用車△ 1 台、小型貨物四輪車△ 3 台、軽自動車 2 台、小型四輪ダンプ△ 1 台の増減があり、決算年度末現在高は 97 台となった。

④ 債権

(単位：円)

区 分	令和 7 年度末現在高	令和 6 年度末現在高	決算年度中増減高
住宅新築資金貸付金	38, 968, 776	39, 096, 196	△ 127, 420
災害援護資金貸付金	31, 856, 821	35, 526, 494	△ 3, 669, 673
自動運行補助施設設置者資金貸付金	3, 930, 000	4, 192, 000	△ 262, 000
開業資金等対預金	30, 000, 000	30, 000, 000	0
合 計	104, 755, 597	108, 814, 690	△ 4, 059, 093

本年度末の債権現在残高は 1 億 475 万 5, 597 円で、405 万 9, 093 円減少している。増減の主なものは、災害援護資金貸付金 366 万 9, 673 円の減少による。

5. 基金の状況

本年度中の各基金の増減は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	決算年度中増減高
一 般 会 計	財政調整基金	1,477,838,470	942,160,424	535,678,046
	公共施設整備基金	155,789,393	155,368,964	420,429
	ふるさと創生基金	166,642,540	177,290,469	△ 10,647,929
	減債基金	260,330,629	282,851,080	△ 22,520,451
	罹災救助基金	5,175,286	5,123,881	51,405
	ボート整備基金	14,587	14,547	40
	地域福祉基金	58,563,000	78,563,000	△ 20,000,000
	地域振興基金（合併）	179,688,974	253,278,974	△ 73,590,000
	庁舎建設基金	405,501,244	404,851,709	649,535
	道の駅いたこ維持管理基金	59,283,692	59,136,167	147,525
	ふるさと応援基金	134,465,336	142,320,039	△ 7,854,703
	一般廃棄物処理施設整備基金	546,609,464	545,264,044	1,345,420
	太陽の恵み基金	11,993,527	15,841,932	△ 3,848,405
	森林環境譲与税基金	13,001,202	9,161,411	3,839,791
	収入印紙等購買基金	4,000,000	4,000,000	0

※ふるさと応援基金の決算年度中増減高は、令和6年度出納整理期間中における積立額 63,516,309 円を含む。

※ふるさと応援基金の決算年度中増減高は、令和7年度出納整理期間中に積立て決定した 44,416,156 円は含まれていない。

(単位：円)

区 分		令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	決算年度中増減高
特 別 会 計	国民健康保険支払準備基金	334,610,764	340,574,152	△ 5,963,388
	介護給付費準備基金	386,115,806	419,265,986	△ 33,150,180

(令和8年3月31日現在)

基金運用状況の審査

第 1 審査の対象

令和 7 年度 収入印紙等購買基金

上記基金の運用状況書（潮来市財務規則第 279 条 1 項）

第 2 審査の実施場所及び期日

1. 実施場所 潮来市役所 議員控室
2. 期 日 令和 8 年 8 月 3 日

第 3 審査の手続き

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類について、関係証書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施した。

第 4 審査の結果

基金の運用状況について審査を行った結果、計数に誤りはなく、同基金条例に基づき適正に処理されているものと認められた。

・収入印紙等購買基金

（単位：円）

区 分	令和 7 年度末残高	当年度中増減	令和 6 年度末残高
印紙等	2,912,279	△680,682	3,592,961
現 金	1,087,721	680,682	407,039
基金額	4,000,000	0	4,000,000

収入印紙等購買基金の額は、定額の 400 万円で運用されている。当年度は印紙等が 68 万 682 円減額し、現金は同額増加した。

基金から生じた収益（売払手数料）は、切手収入印紙売り払手数料 23 万 8,548 円と県収入証紙売払手数料 30 万 3,831 円、合計 54 万 2,379 円で、一般会計の 21 款諸収入に計上されている。

審査の結び

総務省が公表している「地方財政状況の概況（地方財政白書・地方財政計画等）」に基づく令和7年度の地方財政の主なポイントとして、財源不足額が1兆929億円となり、前年度から7,203億円減少して大幅に縮小したことに伴い、臨時財政対策債の発行額がゼロとなった。次に、地方交付税は18兆9,574億円（前年度比1.6%増）が確保され、地方税の総額についても44兆6,209億円（同1.3%増）と推計されており、中でも市町村税（固定資産税や個人住民税など）は23兆7,144億円（同1.7%増）と堅調に推移している。通常収支分の地方債計画は9兆903億円（前年度比1.4%減）と抑制される一方で、通常収支分の地方財政計画規模は97兆94億円（前年度比3.6%増）となり、一般財源総額についても必要な水準が確保されている。

こうした地方財政の動向が本市（潮来市）に与えた影響として、対前年度比較において歳入歳出総計額の増加が見られた。

歳入においては、特に市税及び地方交付税の増加と、市債の減少が確認された。歳出においては、款別に総務費、教育費、消防費、商工費、民生費、議会費が増加した一方、土木費、衛生費、農林水産業費、公債費の減少が確認された。国の施策である児童手当等事業や物価高騰対策の増加に加え、市の臨時的事業である全日本中学選手権競漕大会事業等の増加、さらには全部署にわたる人件費や物件費等の増加が見受けられた。

今回の審査では、特に歳入の予算現額・収入済額・収入未済額・不納欠損額の状況について重点的に審査を行った。収納率の低い市債等については、翌年度への繰越財源（未収入の特定財源）であることを確認した。また、歳入予算のみの項目について見受けられたが、歳出が扶助費等の臨時的なものであるものの等を確認した。各部署における日頃の収納対策の取組により、着実な収納率の向上につながっていることを確認している。

全会計の歳入について、一般会計および特別会計（国民健康保険を除く）の決算総額対前年度増減率は2.5%の増加となっている。不納欠損額は34万1,546円減少したが、これは一般会計の増加を上回る特別会計全体の減少によるものである。しかしながら、収入未済額は4,341万2,124円の増加（介護保険特別会計のみ減少）となっており、今後も引き続き督促等の徹底を行い、収入未済額の縮減に努められたい。

また、一般会計の歳入においては、不納欠損額が318万5,034円の増加、収入未済額が約2,603万76円の増加となっており、引き続き滞納対策へのご尽力をお願いする。

特に注視すべき点として、ふるさと納税は前年度比1,835万2,500円減少、企業版ふるさと納税は同125万円の減少と、近年の増加傾向から減少に転じている。今後も、積極的な事業展開を行い、歳入確保につながるよう大いに期待する。

全会計の歳出においては総計決算額が増加し、決算総額の対前年度増減率は、歳入の増加を歳出の増加が0.1ポイント上回る結果となった。このため、歳入歳出差引額は全会計で対前年度減少している。なお、繰越財源を控除した実質収支は増額となっているものの、特に臨時的な歳入に過度に頼らない、歳入歳出のバランスの取れた財政運営に継続的に取り組まれたい。

こうした中で、一般会計歳出の審査としては、例月出納検査時に抽出確認した438件の歳出（うち工事については124件中91件）を踏まえ、「10万円以上の流用」「主要事業の執行状況」「執行率の低いもの」を中心に確認を行った。各会計概ね適正に執行されていることを確認している。

工事審査については、本日「潮来小学校体育館改修工事」「ヘルスランドさくら改修工事」「R06国補香島橋架替工事」の現地を確認した。いずれの工事も適切に施工されたものと認められる。

財政面に関しては、実質公債費比率や将来負担比率等の主要指標において、前年度より数値が改善していることを確認した。

なお、全体の検査において、歳入歳出における軽微な事務上の見直し事項等については、その都度各部署へ口頭にて周知・指導を行っている。

特別会計においては、国民健康保健事業会計の減少に対し、後期高齢者医療事業特別会計の増加、そして特に介護保険事業特別会計の増加が見られる。高齢化の進展に伴い、今後ますます財政状況の厳しさが予想されるため、介護予防事業や健康増進事業の推進により住民の健康寿命を延伸させ、医療費および介護給付費の歳出抑制につなげる効果的な取り組みを期待する。あわせて、継続的な効率的運営と確実な収入確保に努めるとともに、法令等を遵守し、適正な事務運営を心掛けられたい。

以上、決算審査意見書の審査の結びとする。